

## 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年4月26日  
上場取引所 大

上場会社名 ハウスコム株式会社  
 コード番号 3275 URL <http://www.housecom.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室課長  
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月24日  
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月24日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 落合 巧  
 (氏名) 佐々木 司  
 配当支払開始予定日 平成25年6月25日  
 TEL 03-6717-6939

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期の業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	7,815	△1.2	176	△66.1	504	△26.5	255	△20.6
24年3月期	7,908	4.6	520	2.4	685	6.5	321	9.7

  

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	65.51	—	8.1	9.0	2.3
24年3月期	86.78	—	11.9	13.6	6.6

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 ー百万円 24年3月期 ー百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	5,591	3,181	56.9	816.75
24年3月期	5,552	3,086	55.6	792.54

(参考) 自己資本 25年3月期 3,181百万円 24年3月期 3,086百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	373	△240	△170	3,152
24年3月期	750	△164	412	3,190

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	27.30	27.30	106	31.5	3.5
25年3月期	—	14.00	—	10.00	24.00	93	36.6	3.0
26年3月期(予想)	—	12.00	—	13.00	25.00		30.6	

### 3. 平成26年3月期の業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,663	1.9	△247	—	△201	—	△251	—	△64.53
通期	8,334	6.6	315	78.6	617	22.6	317	24.3	81.44

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第8条の3の6(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料P.21「4. 財務諸表(5)財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年3月期	3,895,000 株	24年3月期	3,895,000 株
25年3月期	— 株	24年3月期	— 株
25年3月期	3,895,000 株	24年3月期	3,704,890 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、平成25年4月30日(火)にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 財務諸表	11
(1) 貸借対照表	11
(2) 損益計算書	13
(3) 株主資本等変動計算書	15
(4) キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(重要な会計方針)	20
(会計方針の変更)	21
(未適用の会計基準等)	22
(貸借対照表関係)	23
(損益計算書関係)	24
(株主資本等変動計算書関係)	26
(キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(リース取引関係)	28
(金融商品関係)	29
(有価証券関係)	32
(デリバティブ取引関係)	32
(退職給付関係)	33
(ストック・オプション等関係)	33
(税効果会計関係)	34
(持分法損益等)	34
(企業結合等関係)	35
(セグメント情報等)	36
(関連当事者情報)	37
(1株当たり情報)	38
(重要な後発事象)	38
5. その他	39
(1) 経営管理上重要な指標	39
(2) 生産、受注及び販売の状況	40

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、世界景気の減速や長期に渡る円高水準、あるいは近隣諸国との緊張関係等により弱含んで推移しておりましたが、昨年末に発足した新政権による金融緩和・各種経済施策により、円高是正による輸出環境の改善、および国内株価の上昇等がみられ、それらを一因として国内景気は弱い動きの中にも次第に回復の兆しを見せつつあります。

当業界におきましては、貸家住宅の新設着工戸数が前年を上回り政府の各政策も業界への追い風となつてはいるものの、不動産賃貸仲介市場への全面的な波及には至っておらず今後の回復が見込まれる状況です。

このような経営環境のもと、当社は安定的に世帯数の増加が予想される首都圏・中部圏を主たる営業エリアに、一層の収益確保を図る為、今期首都圏で5店舗、中部圏で3店舗、計8店舗を新規開設し、直営店舗135店舗体制（平成25年3月末日現在）といたしております。

業績面では賃貸仲介市況が低迷し競合他社との競争が一層激化する中、業界全般的な傾向としてポータルサイトを中心としたWEBへの物件掲載数を各社が増加させる動きをみせました。当社も競争優位性確保の為、物件掲載数の増加を加速させましたが、市況の低迷と競争の激化によりお客様からのお問合せの減少となりました。また、コンプライアンスおよび営業効率の観点から設置を行ったコールセンターの運営にかかる販管費の増加等も計画値を押し下げの一因となりました。

これらの結果、当事業年度における営業収益は78億15百万円（前年同期比1.2%減）となり、営業利益1億76百万円（前年同期比66.1%減）、経常利益5億4百万円（前年同期比26.5%減）、当期純利益2億55百万円（前年同期比20.6%減）となりました。

なお、当事業年度における販売実績を単一セグメント内の営業収益種類別に示すと、次のとおりであります。

営業収益種類別	営業収益（千円）	比率（%）	前年同期比（%）
不動産賃貸仲介事業	4,145,779	53.0	97.5
仲介関連サービス事業	2,444,101	31.3	102.5
その他の事業	1,225,571	15.7	96.5
合計	7,815,453	100.0	98.8

また、当社は不動産仲介事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当事業年度における営業費用は76億38百万円（前年同期比3.4%増）となり、前事業年度と比べ2億50百万円増加しました。これはコールセンターを設置したことにより人材派遣費が増加したこと、顧客確保及び拡大するための広告宣伝費・販売促進費が増加したこと、並びに家賃の支払として計上した地代家賃が増加したことが主たる要因であります。

#### ② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、国内経済は円高是正・株高を背景とした政府の施策への期待が持て、次第に回復へ向かうことが期待されます。当業界につきましても、大手企業の業績回復を背景に、それに付随した引越し需要の増加などが予想され、市況はゆるやかに回復傾向を示すと見込まれます。

このような環境のもと、次期は新店の出店数を3店舗に抑え、当期および前期（直近1～2年間）に出店した店舗の早期黒字化と既存店の収益力向上に注力することで成長性の確保を目指します。またあわせて社内研修の充実による接客レベルの向上など、一層の仲介力強化に努め営業収益力の向上に努めてまいります。

以上に基づき次期の業績につきましては、営業収益83億34百万円（前年同期比6.6%増）、営業利益3億15百万円（前年同期比78.6%増）、経常利益6億17百万円（前年同期比22.6%増）、当期純利益3億17百万円（前年同期比24.3%増）を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における総資産は、55億91百万円（前事業年度末は55億52百万円）となり、前事業年度末と比べ39百万円増加しました。

#### （流動資産）

当事業年度末における流動資産の残高は、40億16百万円（前事業年度末は38億31百万円）となり、前事業年度末と比べ1億85百万円増加しました。これは現金及び預金が37百万円減少したこと、各種紹介手数料に伴う営業未収入金が47百万円減少したこと、並びに1年内償還予定の国債を固定資産の投資有価証券から振替えたことにより有価証券が2億89百万円増加したことが主たる要因であります。なお、当社の業種形態から現金取引が主たる取引のため、流動資産の構成は、現金及び預金が78.4%占めております。

#### （固定資産）

当事業年度末における固定資産の残高は、15億75百万円（前事業年度末は17億20百万円）となり、前事業年度末と比べ1億45百万円減少しました。これは流動資産の有価証券への振替等に伴い投資有価証券が3億44百万円減少したこと、供託預け金として預け入れた営業保証金が85百万円増加したこと、賃貸店舗の保証金の差入れにより差入保証金が39百万円増加したこと、並びに新規出店に伴う固定資産の取得等により有形固定資産が30百万円増加したことが主たる要因であります。

#### （流動負債）

当事業年度末における流動負債の残高は、18億88百万円（前事業年度末は20億35百万円）となり、前事業年度末と比べ1億47百万円減少しました。これは未払法人税等を含む未払債務が1億28百万円減少したこと、並びに賞与の支給に備えるための賞与引当金が21百万円減少したことが主たる要因であります。

#### （固定負債）

当事業年度末における固定負債の残高は、5億21百万円（前事業年度末は4億29百万円）となり、前事業年度末と比べ92百万円増加しました。これは退職給付引当金が72百万円増加したことが主たる要因であります。

#### （純資産）

当事業年度末における純資産の残高は、31億81百万円（前事業年度末は30億86百万円）となり、前事業年度末と比べ94百万円増加しました。これは剰余金の配当を1億60百万円行ったこと、並びに当期純利益2億55百万円を計上したことが要因であります。この結果、自己資本比率は56.9%となっております。

### ② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ37百万円減少し、当事業年度末には31億52百万円となりました。

また当事業年度中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果獲得した資金は、3億73百万円（前事業年度は7億50百万円の獲得）となりました。主な増加要因は、税引前当期純利益4億65百万円、利息及び配当金の受取額3億20百万円、非資金取引である減価償却費1億36百万円、並びに退職給付引当金の増加額72百万円であります。主な減少要因は、法人税等の支払額3億67百万円であります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は、2億40百万円（前事業年度は1億64百万円の使用）となりました。主な増加要因は、営業保証金のための割引国債の償還による収入55百万円、並びに現金供託による営業保証金の回収による収入10百万円であります。主な減少要因は、出店等に伴う有形固定資産の取得による支出1億4百万円、営業保証金の預入による支出95百万円、並びに賃借店舗の保証金の差入による支出64百万円であります。

当事業年度の投資活動により使用した資金は、8店舗の新規出店及び1店舗の移転に伴う店舗開設によること主たる要因であり、これによって、店舗施設として有形固定資産の取得による支出、賃借店舗の保証金の差入による支出等が発生しました。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は、1億70百万円（前事業年度は4億12百万円の獲得）となりました。減少の要因は、配当金の支払額1億60百万円、並びにリース債務の返済による支出10百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	47.6	51.5	55.6	56.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	46.7	62.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

(注) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

なお、平成23年3月期までは非上場であるため、時価ベースの自己資本比率を算出しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値を継続的に拡大し、株主への利益還元を行うことを重要な経営課題として認識しております。今後の配当政策の基本方針としては、株主への利益還元と内部留保充実のバランスを総合的に判断し、業績と市場動向の状況に応じて、継続的かつ安定的に利益配分する方針であります。具体的には、各期の経営成績の状況等を勘案して、配当性向30%を基本方針として、株主への利益還元策を行ってまいります。

	第15期 (平成25年3月期)			第16期 (平成26年3月期)		
	半期	期末	通期	半期	期末	通期
1株当たり配当金	14円00銭	10円00銭	24円00銭	12円00銭	13円00銭	25円00銭

(4) 事業等のリスク

① 宅地建物取引業法及び関係諸法令の変更について

当社は不動産業に属するため、監督官庁(国土交通大臣)から宅地建物取引業免許を取得しており、かつ「宅地建物取引業法」及び関連する各種法令によって規制を受けて事業活動しております。現時点におきましては、当該免許の取消し等重大な行政処分の対象となる事由は発生しておりませんが、将来何らかの理由によって当該免許の取消しを含む行政処分がなされ、またはこれらの更新が認められない場合には、当社の事業活動に支障をきたすとともに、業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。また、これらの法令等が改廃または新たな法的規制が生じた場合にも、当社の業績及び事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

(注) 1. 宅地建物取引業免許の内容は次のとおりです。

- (取得時) 免許証番号：国土交通大臣(1)第6094号  
有効期間：平成12年12月5日から平成17年12月4日まで
- (更新後) 免許証番号：国土交通大臣(2)第6094号  
有効期間：平成17年12月5日から平成22年12月4日まで  
免許証番号：国土交通大臣(3)第6094号  
有効期間：平成22年12月5日から平成27年12月4日まで

2. 免許の欠格要件の主なものは次のとおりです。

- 免許取消しの日から5年を経過しないもの(免許不正取得・情状が特に重い不正不当行為又は業務停止処分に違反をして免許取消されたもの)
- 免許の申請前5年以内に宅地建物取引業に関して不正又は著しく不当な行為をした場合
- 不正又は不誠実な行為をすることが明らかな場合
- 事務所に専任の取引主任者を設置していない場合

② 不動産の表示に関する公正競争規約について

不動産業界は公正取引委員会の認定をうけ、「不動産の表示に関する公正競争規約」及び「不動産業における景品類の提供の制限に関する公正競争規約」を設定しております。当社はこれらの規約を遵守し業務を遂行するように努めておりますが、万一、不測の事態によって規約に違反する行為が行われた場合、当社におけるお客様からの信頼性の低下、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 経済情勢等の変動について

当社が属する不動産業界は、景気動向、金利動向、住宅税制等の影響を受けやすいため、これら諸情勢に変化があった場合には、賃貸住宅の家主等の事業意欲の減退及び借主の借換え需要の低下等によって賃貸住宅市況に影響が発生し、その結果、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ④ 世帯数の減少について

不動産業のうち、賃貸仲介業界にとりましては、人口の減少・世帯数の減少により、入居者需要の面で重大な影響があります。人口のピークを平成17年に迎え、現在は人口減少の局面に入りました（平成25年1月1日公表、厚生労働省「人口動態統計の年間推計」による。）が、世帯数につきましては、平成31年をピークとして減少局面に入るとの将来予測（国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計」平成25年1月推計による。）が公表されております。現在から、およそ6年の間隔があることとなりますが、この予想に反して、人口減少に連動して世帯数の減少局面が早まれば、これによって不動産賃貸仲介市場における需要者の縮小が予想されます。今後の世帯数の減少に基づく市場動向によっては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑤ 大手仲介管理会社との競合等による影響について

大手仲介管理会社による多店舗展開及び賃貸建物物件の自社への取り込みが、より先鋭化している状況においては、当社が取り扱う賃貸建物物件の確保が困難になる可能性があります。

当社は、積極的かつ効率的な店舗展開によって営業拠点の拡大に努めるとともに、賃貸建物物件の確保に注力いたしますが、当社が適時に十分な賃貸物件の確保ができなかった場合、並びに今後の不動産賃貸仲介市場の動向によっては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑥ ブランドイメージによる影響について

当社の営業拠点は全て「ハウスコム」を統一ブランドとして事業展開しており、何らかの不祥事や当社に対するネガティブな情報や風評が流れた場合にはブランドイメージの低下を招くことが考えられるため、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、親会社である「大東建託」及び「いい部屋ネット」のブランドについても同様にブランドイメージが低下した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑦ 店舗展開について

当社は積極的な店舗展開による成長を目指しておりますが、下記の要因により、出店計画に支障を生じ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ア. 出店予定地での物件の制約について

当社が出店を希望する物件は駅前の立地物件であり、当該物件は同業他社のみならず、他業者も出店等を希望する物件でもあるため、適切な物件が見つからず、出店できないまたは別条件の物件に出店する等当初の出店計画に支障が生ずる可能性があります。

##### イ. 競合他社の店舗展開等の動向に伴う影響について

当社の営業エリアは、首都圏を中心として中部圏・関西圏の都市圏とその他の地域で事業展開しておりますが、当該地域は、同時に当社と競合関係にある事業者も事業展開を進めている地域でもあります。当社は、今後も多店舗展開の営業方針に基づいた出店計画によって、当該地域に店舗展開して参りますが、同業他社の店舗展開の進捗状況によっては当社の出店計画に支障が生ずる可能性があります。

#### ⑧ 自然災害等の発生について

当社は、首都圏を主とした主要都市圏を営業エリアとしており、当該エリアで自然災害やテロ等、不測の事態が発生した場合は、その発生規模の程度によって人的・物的な被害を受ける可能性があり、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑨ 人材の確保について

当社の現在の内部管理体制は、現況の組織規模に応じたものとなっており、今後の事業の拡大に伴って、内部管理体制の整備、充実を含め、計画的な人員増強に努める方針であります。しかし、事業規模の拡大に対して、適切かつ十分な人員の増強が図れなかった場合には、当社の業績及び事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑩ 個人情報の管理について

当社の事業においては、多くのお客様の個人情報を取り扱っており、個人情報取扱事業者に該当しております。このため社内機関として個人情報保護委員会を設置するとともに、「個人情報保護規程」及び「個人情報保護マニュアル」を作成して、全社員に個人情報の管理の徹底を促進しております。しかしながら、不測の事態によって、当社が保有する個人情報が社外へ漏洩した場合は、社会的信用の失墜、トラブル解決のための費用負担等により、当社の業績及び事業活動に影響を与える可能性があります。

⑪ 訴訟等の可能性について

当社は、事業展開において宅地建物取引業法やその他関連法令を遵守した営業活動を推進しておりますが、お客様との認識の齟齬その他に起因して賃貸仲介物件等に関するクレーム・トラブル等が発生する場合があります。

当該クレーム等の対応については、お客様満足度向上の観点から「クレーム対応マニュアル」を策定して、全社員に指導を徹底するとともに、早期解決の一環として「お客様相談室」を本社内に設置して対応の一元化を図っております。

現在のところは重大な訴訟事件等は生じておりません。しかしながら、今後においてこれらクレーム等に起因して重大な訴訟等が提起された場合には、当社におけるお客様からの信頼性の低下、損害賠償請求等によって当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 親会社（大東建託株式会社）との関係について

平成25年3月期末現在において、当社の親会社である大東建託株式会社は当社議決権の51.3%を保有しており、当面は過半数の株式を保有する見込です。

不動産賃貸仲介を取り扱う不動産会社は、同一業種の不動産会社の中で、管理会社系と仲介会社系の2つに区分され、取り扱う物件の種類が異なります。

当社は、仲介会社系不動産会社であり、家主が自ら管理している物件・管理会社からの依頼物件の仲介斡旋を取り扱い、賃貸仲介手数料を収益の柱としている会社であります。

一方、大東建託株式会社は賃貸建物の建築を請け負う建設事業とともに管理会社系不動産会社として、仲介斡旋事業を行っております。具体的には、大東建物管理株式会社（大東建託株式会社 子会社）が、家主（建物所有者）と建物管理契約や一括借り上げを行い、家主に替わって賃貸経営管理を行っており、大東建託株式会社は管理会社系不動産会社として、グループ会社管理物件の空室をなくすために入居者の仲介斡旋を行っております。

当社は、仲介会社系不動産会社であり、家主が自ら管理している物件・管理会社からの依頼物件の仲介斡旋を取り扱い、賃貸仲介手数料を収益の柱としている会社であります。

また、賃貸仲介についても、取扱物件エリア、ターゲット（客層）、店舗立地エリアが大きく異なっており、同社との重要な競合の可能性はないものと認識しております。なお、同社のグループにおいて、当社と同様の仲介会社系不動産業を営む会社はありません。

当社の経営方針、事業展開等の重要事項の決定において、独立性は保たれていると認識しておりますが、今後、当社における当社株式保有比率に大きな変動があった場合、あるいは、同社グループの事業戦略が変更された場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑬ ジューシー出版株式会社との関係について

ジューシー出版株式会社は、親会社である大東建託株式会社の連結子会社であり、賃貸住宅情報誌「住SEE」の発行及びポータルサイト「いい部屋ネット」の運営等を行っております。現在、当社は、ジューシー出版株式会社とのみ広告代理店契約を締結し、家主から広告掲載の依頼を受けた物件をジューシー出版株式会社に取り次ぎ、当該掲載物件が成約に至った場合、ジューシー出版株式会社より広告取次手数料を受領しています。また、当社が取り次いだ物件のデータについては、当社が作成しジューシー出版株式会社に提供しており、当社はジューシー出版株式会社よりデータ作成料を受領しております。

平成25年3月期において当社がジューシー出版株式会社から受領した広告取次手数料は10億71百万円、データ作成料は12億15百万円であり、同期における当社の営業収益の29.3%を占めております。

ジューシー出版株式会社が取り扱う「住SEE」及び「いい部屋ネット」等は、大東建託（グループ）及び大東建託グループ以外からの広告も掲載されており、当社はジューシー出版株式会社が取り扱う広告媒体の価値を評価していることから、同社と広告代理店契約を締結しておりますが、ジューシー出版株式会社が取り扱う広告媒体の価値が当社の想定以上に弱まること、または何らかの要因によって同社の広告掲載業務に重大な支障をきたす事態が生じた場合等には、当社の業績及び事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社の想定どおりに掲載物件が成約に至らなかった場合、または当社が取り次ぎを行う広告掲載件数が確保できなかった場合等には、同社より収受する広告取次手数料、データ作成料に影響を及ぼす可能性があります。

⑭ 収益の季節変動性について

当社の事業収益は、日本の慣習である年度末や年度初めでの新卒の入社や人事異動、ならびに進学等による転居需要の多い第4四半期、特に3月に集中する傾向があります。その季節変動性の要因となっている日本の慣例や慣習に変化があった場合には、転居需要の分散により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

最近2事業年度の各四半期の業績は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	第14期事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期
営業収益 (注)	1,839,808	1,781,958	1,739,929	2,547,070	7,908,766
営業損益 (注)	39,806	40,249	△35,349	475,915	520,621
経常損益 (注)	29,466	33,276	△36,579	659,508	685,672

(単位：千円)

	第15期事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期
営業収益 (注)	1,857,284	1,736,885	1,677,502	2,543,780	7,815,453
営業損益 (注)	30,415	△58,185	△191,893	396,273	176,610
経常損益 (注)	32,896	△54,166	△185,897	711,168	504,000

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

⑮ システムトラブルについて

当社の基幹システム等は、耐震構造等を備えた外部のデータセンターにシステム機器を設置する等、一定の安全を確保しております。しかしながら、地震、火災、及びその他の自然災害、システム、ハード及び通信インフラの不具合、電源供給の停止、コンピュータウイルス等など、現段階で当社において予測不可能な事態により長期間に渡りシステムを停止せざる得ない状況が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社は、子会社及び関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、生活に必要な三大要素（衣食住）のひとつである「住まい」の分野で、専門的見地からのアドバイスを  
行い、安心して快適に生活できる空間をお客様のニーズに合わせて提供する不動産賃貸仲介業です。「住まいを通し  
て人を幸せにする」をミッションとして掲げ、家主様からお預かりした賃貸物件を介して、入居者様には快適な暮  
らしを家主様には安定した賃貸経営を提供し、入居者様・家主様の満足度を高めることが、当社の使命です。また、賃貸仲介業は、数多くのお客様のニーズを聞き取り、数多くの物件を通して最良の組み合わせをプロデュース  
する仕事であり、そこには社員の「人間力」が重要な役割を果たします。意欲のある社員が、自己の能力を最大限  
に発揮できる職場を創ることが、すなわち、お客様満足度を高め、会社の発展を実現し、企業価値を増大すること  
です。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、継続的かつ安定的に収益の向上を目的とした企業経営を行うため、今後も世帯数の増加が見込まれる大  
都市圏を中心に新規出店を進めます。多店舗化による規模の利益を享受し経営の効率化を進め、成長性としては店  
舗数及び営業収益、収益性としては経常利益率、効率性としては自己資本利益率を重要な経営指標として考えてお  
ります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、店舗数の拡大とそれを支える人材があつてこそ安定的かつ継続的な事業運営が可能となります。中期的  
な経営戦略としては、①出店戦略、②人事戦略を掲げ、お客様満足度向上に努めると同様に働く社員にとっても魅  
力的な企業であり続けることとします。

##### ① 出店戦略

多店舗展開と付加価値サービスの維持・向上を両立させるため、優秀な人材の採用、教育を考慮しながら新規  
店舗の開設を進めてまいります。

##### ② 人事戦略

お客様満足度向上を図るため、優秀な人材の採用とその教育研修を徹底してまいります。特に、経営方針の考  
え方として「人はコストではない、キャピタルだ」「高能率を果たしてこそ高賃金は実行できる」「人生の夢を  
賭けられる企業環境づくり」を掲げ、目標設定とその実現を通じた従業員のモチベーション向上を図り、付加価  
値の高いサービスの提供を実現するための諸施策を実施してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社は、首都圏を中心として中部圏・関西圏の三大都市圏を主たる営業エリアに、直営店舗を135店（平成25年3  
月末日現在）店舗展開し、不動産賃貸仲介を専業として営業活動しております。創業以来、お客様第一主義を経  
営基本方針として取り組んでおりますが、お客様満足の観点から見直せば、更なるお客様サービス向上策が肝要で  
あると認識しております。

今後、業界での競争力を強化し、お客様満足度を向上させるとともに、株主をはじめとする全ての利害関係者に  
対する企業価値を高めるために取り組まなければならない項目は次のとおりです。

##### ① コンプライアンスの徹底

当社は、宅地建物取引業法に基づき、国土交通大臣免許（免許証番号：国土交通大臣(3)第6094号）を取得して  
おり、当社が属する不動産賃貸仲介業界は、当該法規制等の下に事業展開しております。法令遵守は企業存続の  
基本であり、前提であることから、宅地建物取引業法のみならず、関係諸法令を遵守することは当然のことであ  
るとの認識で事業活動しております。これは将来においても変わることのない方針であるため、全社的に更なる  
徹底が必要であると考えており、全従業員を対象としたEラーニングシステムを活用し、コンプライアンス意識  
の更なる醸成を進めて参ります。

##### ② お客様満足度の向上

家主様・入居者様の多様化するニーズに応えるため、サービスの内容を常に見直し、より質の高いサービスを  
提供できるようサービスの向上に努めます。そのベースとなるものは、仲介斡旋可能な良質な賃貸建物を手持ち  
在庫として多数確保することであると認識しております。このため、新築物件や魅力ある入居条件で仲介斡旋可  
能な賃貸建物を多く確保するために、基本業務である家主訪問を毎日の日常業務として継続実践いたします。

また、賃貸仲介業は、「住まい」という生活の基盤を提供する重要な側面からその賃貸住宅の決定要素には賃  
貸住宅自体の商品力にプラスしてお客様に質の高い好感のある接客、提案力により満足感を高める接客スタッ  
フの「人間力」が重要です。その接客品質が他社に対する差異化要因となるため、その維持向上を図る目的から、  
外部専門機関を活用した接客調査とマナー力向上研修を実施し、調査の内容と結果は全店に公開しお客様の満足  
度向上を図っております。

### ③ 人材育成の強化

優秀な人材の確保が前提にならなければ、事業活動として遂行は困難であり、お客様に対する満足度向上も、株主に対する企業価値向上も、いずれの場合も実現は困難であります。そのために事業活動の要となる人材の確保・育成強化に努めます。具体的には、店舗展開する際の核となる店長候補の人材を養成する観点からの社員教育をはじめとして、各職種・各階層別に策定された各種研修プログラムに基づき、計画的に研修を実施し、知識の向上ではEラーニングシステムを活用し人材育成を強化しております。

### ④ 積極的な店舗展開

首都圏の主要沿線に積極的に店舗展開し、集客基盤と賃貸建物の確保を行います。さらに地方都市においても、不動産賃貸市場として成長が期待できる地域に対しては積極的に店舗展開し、東海地区や関西地区を中心に全国展開の布石といたく考えております。また、新規店舗の出店策と併行して、既存店舗の立地環境の変化を捉え、移転及び統廃合も考慮して、より効率の良い店舗政策を実施していきます。

### ⑤ 豊富で良質な商品バリエーション

仲介専門会社の強みを生かし、自社物件（注1）、他社物件（注2）にとらわれず、地域に密着し新築物件や魅力ある入居条件で仲介斡旋可能な賃貸建物を多く確保するために、基本業務である家主訪問の継続実践による自社物件の確保とあわせ、他社との連携を強化し、豊富で良質な商品情報の確保と提供をいたします。

（注）1. 自社物件：当社と賃貸物件の家主との間で直接媒介契約を提携し、仲介斡旋する物件をいいます。

2. 他社物件：他社と賃貸物件の家主との間で媒介契約を締結し、当社は他社を通じて仲介斡旋する物件をいいます。

### ⑥ 集客力の強化とブランディングの徹底

豊富で良質な物件をより多くのお部屋探し希望者へ露出し強力な集客を図ります。具体的には、自社媒体を含む各種インターネット媒体への積極的な情報公開を行い、自社媒体においては特に自社ホームページのユーザービリティの向上とコンテンツの充実に注力し、各種インターネット媒体から自社ホームページへの誘導の強化を行い、効率的な集客を行っております。さらに、近頃急増しているスマートフォンやタブレット端末用のサイトのオープンやFacebookなどのSNS（注）への積極的露出と頻度を促進してハウスコムブランドの確立・定着に注力しております。

（注）SNS：人と人とのつながりを促進・サポートするコミュニティ型のWEBサイト

### ⑦ 店舗ファサードの好感度アップ

従来の「不動産屋」と言えば、古くて暗い店舗が多く若年層が入りづらいイメージがありましたが、こうした古くて暗いイメージを払拭するため、賃貸需要者層である若年層が好感の持てる、明るくて新鮮な店舗ファサード（注）を中心とした店舗イメージの好感度を向上させて参ります。

（注）ファサード：道路側から見たときの建築物の正面の外観のことをいう住宅用語です。

4. 財務諸表等  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,190,050	3,152,404
営業未収入金	235,598	188,241
有価証券	※2 54,977	※2 344,845
貯蔵品	3,134	4,474
前払費用	104,267	108,616
繰延税金資産	239,275	213,318
その他	3,925	4,782
流動資産合計	3,831,230	4,016,683
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	572,918	631,666
減価償却累計額	※1 △331,756	※1 △387,378
建物附属設備（純額）	241,162	244,287
構築物	57,350	52,425
減価償却累計額	※1 △35,536	※1 △34,103
構築物（純額）	21,813	18,322
工具、器具及び備品	139,987	160,364
減価償却累計額	※1 △109,720	※1 △124,077
工具、器具及び備品（純額）	30,267	36,287
リース資産	22,289	55,067
減価償却累計額	△14,393	△22,445
リース資産（純額）	7,896	32,622
有形固定資産合計	301,139	331,519
無形固定資産		
商標権	138	111
ソフトウェア	105,006	104,938
リース資産	502	167
電話加入権	4,125	4,125
無形固定資産合計	109,772	109,342
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 595,071	※2 250,854
営業保証金	※2 10,000	※2 95,000
差入保証金	496,640	535,675
長期前払費用	33,275	38,740
繰延税金資産	175,077	213,974
投資その他の資産合計	1,310,065	1,134,245
固定資産合計	1,720,977	1,575,106
資産合計	5,552,207	5,591,790

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	82,413	87,171
リース債務	4,991	9,129
未払金	68,704	101,216
未払費用	364,439	366,305
未払法人税等	372,901	228,658
未払消費税等	77,860	49,907
前受金	1,116	1,235
預り金	407,442	433,268
従業員預り金	115,329	118,721
賞与引当金	497,162	475,280
役員賞与引当金	43,600	17,960
流動負債合計	2,035,962	1,888,855
固定負債		
長期預り保証金	23,934	23,875
リース債務	3,826	23,830
退職給付引当金	401,546	474,001
固定負債合計	429,308	521,706
負債合計	2,465,271	2,410,562
純資産の部		
株主資本		
資本金	424,630	424,630
資本剰余金		
資本準備金	324,630	324,630
資本剰余金合計	324,630	324,630
利益剰余金		
利益準備金	220	220
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,337,456	2,431,748
利益剰余金合計	2,337,676	2,431,968
株主資本合計	3,086,936	3,181,228
純資産合計	3,086,936	3,181,228
負債純資産合計	5,552,207	5,591,790

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
営業収益		
仲介手数料収入	4,253,755	4,145,779
仲介業務関連収入	2,384,532	2,444,101
その他の収入	1,270,479	1,225,571
営業収益合計	7,908,766	7,815,453
営業費用		
販売促進費	166,317	225,720
広告宣伝費	132,424	161,829
役員報酬	80,252	99,221
役員賞与引当金繰入額	43,600	17,960
従業員給料	3,517,715	3,544,421
従業員賞与	347,630	314,618
賞与引当金繰入額	497,162	475,280
退職給付費用	81,618	106,568
法定福利費	492,648	505,593
福利厚生費	28,411	27,319
水道光熱費	80,349	82,059
地代家賃	887,104	913,410
減価償却費	127,373	136,746
賃借料	108,829	105,336
修繕維持費	16,154	16,438
消耗品費	43,939	44,787
旅費及び交通費	71,094	70,831
通信費	214,865	228,722
交際費	44,522	33,705
租税公課	83,198	81,789
事務用品費	50,126	42,610
保険料	15,507	18,448
支払手数料	51,579	83,186
その他	205,719	302,234
営業費用合計	7,388,144	7,638,842
営業利益	520,621	176,610
営業外収益		
受取利息	9,343	9,065
受取配当金	187,539	311,548
雑収入	2,291	7,556
営業外収益合計	199,174	328,170

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業外費用		
支払利息	—	780
株式交付費	7,615	—
株式公開費用	18,657	—
損害賠償金	6,430	—
雑損失	1,421	—
営業外費用合計	34,124	780
経常利益	685,672	504,000
特別利益		
固定資産売却益	—	*1 81
特別利益合計	—	81
特別損失		
固定資産除却損	*2 1,344	—
減損損失	*3 19,902	*3 38,281
特別損失合計	21,247	38,281
税引前当期純利益	664,425	465,800
法人税、住民税及び事業税	362,670	223,585
法人税等調整額	△19,769	△12,940
法人税等合計	342,901	210,644
当期純利益	321,523	255,155

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	202,450	424,630
当期変動額		
新株の発行	222,180	—
当期変動額合計	222,180	—
当期末残高	424,630	424,630
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	102,450	324,630
当期変動額		
新株の発行	222,180	—
当期変動額合計	222,180	—
当期末残高	324,630	324,630
資本剰余金合計		
当期首残高	102,450	324,630
当期変動額		
新株の発行	222,180	—
当期変動額合計	222,180	—
当期末残高	324,630	324,630
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	220	220
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	220	220
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,015,932	2,337,456
当期変動額		
剰余金の配当	—	△160,863
当期純利益	321,523	255,155
当期変動額合計	321,523	94,292
当期末残高	2,337,456	2,431,748
利益剰余金合計		
当期首残高	2,016,152	2,337,676
当期変動額		
剰余金の配当	—	△160,863
当期純利益	321,523	255,155
当期変動額合計	321,523	94,292
当期末残高	2,337,676	2,431,968

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	2,321,052	3,086,936
当期変動額		
新株の発行	444,360	—
剰余金の配当	—	△160,863
当期純利益	321,523	255,155
当期変動額合計	765,883	94,292
当期末残高	3,086,936	3,181,228
純資産合計		
当期首残高	2,321,052	3,086,936
当期変動額		
新株の発行	444,360	—
剰余金の配当	—	△160,863
当期純利益	321,523	255,155
当期変動額合計	765,883	94,292
当期末残高	3,086,936	3,181,228

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	664,425	465,800
減価償却費	127,373	136,746
減損損失	19,902	38,281
賞与引当金の増減額 (△は減少)	46,726	△21,882
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	20,600	△25,640
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	57,140	72,454
受取利息	△9,343	△9,065
受取配当金	△187,539	△311,548
支払利息	—	780
株式交付費	7,615	—
株式公開費用	18,657	—
損害賠償金	6,430	—
固定資産売却損益 (△は益)	—	△81
固定資産除却損	1,344	—
営業債権の増減額 (△は増加)	△9,579	47,357
前払費用の増減額 (△は増加)	3,120	△4,348
その他の資産の増減額 (△は増加)	7,704	△3,735
営業債務の増減額 (△は減少)	1,754	4,757
未払金の増減額 (△は減少)	4,316	26,705
未払費用の増減額 (△は減少)	44,616	1,865
未払消費税等の増減額 (△は減少)	26,703	△26,245
預り金の増減額 (△は減少)	△15,789	25,825
従業員預り金の増減額 (△は減少)	26,749	3,391
預り保証金の増減額 (△は減少)	—	△59
その他の負債の増減額 (△は減少)	1,887	△186
小計	864,816	421,173
利息及び配当金の受取額	196,140	320,134
利息の支払額	—	△780
損害賠償金の支払額	△6,430	—
法人税等の支払額	△304,368	△367,523
営業活動によるキャッシュ・フロー	750,157	373,005

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△600,000	—
定期預金の払戻による収入	600,000	—
有価証券の償還による収入	—	55,000
有形固定資産の取得による支出	△64,497	△104,181
有形固定資産の売却による収入	—	1,329
無形固定資産の取得による支出	△36,143	△31,531
投資有価証券の取得による支出	△29,679	—
営業保証金の預入による支出	△10,000	△95,000
営業保証金の回収による収入	—	10,000
差入保証金の差入による支出	△17,809	△64,787
差入保証金の回収による収入	5,623	4,038
その他の支出	△11,784	△14,962
投資活動によるキャッシュ・フロー	△164,290	△240,094
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△5,357	△10,406
株式の発行による収入	436,744	—
株式公開費用の支出	△18,657	—
配当金の支払額	—	△160,150
財務活動によるキャッシュ・フロー	412,729	△170,556
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,620	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,000,216	△37,646
現金及び現金同等物の期首残高	2,189,833	3,190,050
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,190,050	※ 3,152,404

- (5) 財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券  
償却原価法（定額法）を採用しております。
- (2) その他有価証券  
時価のないもの  
移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物附属設備	2～18年
構築物	9～20年
工具、器具及び備品	3～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

① 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

② 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

① 概要

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正(割引率の算定方法の改正等)

② 適用予定日

平成26年4月1日以後開始する事業年度の期首から適用予定

③ 当該会計基準等の適用による影響

財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(貸借対照表関係)

※1 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

※2 担保資産

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
有価証券	54,977千円	344,845千円
投資有価証券	594,989	245,760
営業保証金	10,000	95,000
計	659,967	685,606

上記資産は、宅地建物取引業法に基づく営業保証金として国債等を法務局へ供託したものであります。

### 3 当座貸越契約

当社におきましては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
当座貸越限度額の総額	300,000千円	300,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	300,000	300,000

(損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
建物附属設備	一千円	81千円
計	—	81

※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
建物附属設備	565千円	一千円
構築物	393	—
工具、器具及び備品	282	—
ソフトウェア	103	—
計	1,344	—

※3 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)

場 所	用 途	種 類	金 額	
東京都 (4店舗)	(A)	店 舗	建物附属設備・構築物・工具、器具及び備品・長期前払費用	4,907千円
埼玉県 (1店舗)		店 舗	建物附属設備	231
神奈川県 (3店舗)		店 舗	建物附属設備・工具、器具及び備品・長期前払費用	6,835
大阪府 (1店舗)		店 舗	建物附属設備・構築物・工具、器具及び備品	5,997
愛知県 (1店舗)		店 舗	建物附属設備・工具、器具及び備品	1,930

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗ごとに資産のグルーピングをしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗 (A)、翌期に移転または閉鎖することが決定しており、除却資産が生ずることが確実な店舗 (B) を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

その内訳は、次のとおりです。

内 容	金 額
建物附属設備	14,624千円
構築物	1,604
工具、器具及び備品	2,239
長期前払費用	1,434
計	19,902

なお、当該資産の回収可能価額を零として評価しています。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

場 所	用 途	種 類	金 額	
埼玉県（1店舗）	(A)	店 舗	長期前払費用	466千円
東京都（9店舗）		店 舗	建物附属設備・工具、器具及び備品・ 長期前払費用	24,367
静岡県（1店舗）		店 舗	建物附属設備・工具、器具及び備品	2,153
愛知県（2店舗）		店 舗	建物附属設備・構築物・工具、器具及 び備品・長期前払費用	8,133
東京都（1店舗）	(B)	店 舗	建物附属設備・工具、器具及び備品	1,778
大阪府（1店舗）		店 舗	長期前払費用	1,381

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗ごとに資産のグルーピングをしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗（A）、翌期に移転または閉鎖することが決定しており、除却資産が生ずることが確実な店舗（B）を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

その内訳は、次のとおりです。

内 容	金 額
建物附属設備	28,876千円
構築物	390
工具、器具及び備品	3,180
長期前払費用	5,834
計	38,281

なお、当該資産の回収可能価額を零として評価しています。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	3,090	805	—	3,895
合計	3,090	805	—	3,895

(注) 普通株式の発行済株式数の増加は、株式会社大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) への株式上場にあたり、平成23年6月22日を払込期日とする公募による株式700,000株の発行を行い、またオーバーアロットメントによる株式売出しに伴い、平成23年7月26日を払込期日とする第三者割当による株式105,000株を発行したことによるものであります。

2. 配当に関する事項

基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月25日 定時株主総会	普通株式	106,333	利益剰余金	27.30	平成24年3月31日	平成24年6月26日

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	3,895	—	—	3,895
合計	3,895	—	—	3,895

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月25日 定時株主総会	普通株式	106,333	27.30	平成24年3月31日	平成24年6月26日
平成24年10月25日 取締役会	普通株式	54,530	14.00	平成24年9月30日	平成24年12月7日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月24日 定時株主総会	普通株式	38,950	利益剰余金	10.00	平成25年3月31日	平成25年6月25日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
現金及び預金勘定	3,190,050千円	3,152,404千円
現金及び現金同等物	3,190,050	3,152,404

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

・有形固定資産

工具、器具及び備品であります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

工具、器具及び備品であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入れによる方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である「営業未収入金」は、取引先の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っています。また、債権の回収期日が到来してもなお未回収である場合には、現況を調査し関係部門と連絡を密にして回収確保の処理を図っております。

「有価証券」及び「投資有価証券」である国債は、宅地建物取引業法の規定による供託預け金として取得したものであり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、国債であるため変動リスクは僅少であります。

「投資有価証券」である株式は、兄弟会社に対する外貨建てによる投資有価証券であります。為替の変動リスクに晒されていますが、計上金額が僅少であるためリスクは軽微であります。

「営業保証金」は、宅地建物取引業法の規定による供託預け金を、現金にて国へ預け入れているものであり、リスクは軽微であります。

「差入保証金」は、店舗・駐車場・社宅の借入れの際に生じる敷金のうち返還される部分の金額を計上したものであり、信用リスクに晒されていますが、取引開始時に信用判定を行うとともに契約更新時その他適宜契約先の信用状況の把握に努めております。なお、店舗の借入れに伴う出店は、当社の出退店規程に基づき、現地調査の結果をもとに取締役会にて決定しております。また、駐車場・社宅の借入れは社内申請を基に決定しております。

営業債務である「営業未払金」は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日です。

「未払金」は、営業取引以外の取引により生じた債務であります。

「預り金」は、お客様からお預りした預り金であり、「従業員預り金」は、従業員から預った預り金であります。

なお、営業債務や営業以外の取引により生じた債務は、資金調達に係る流動性リスクに晒されていますが、月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注2）参照）。

前事業年度（平成24年3月31日）

(単位：千円)

	貸借対照表計上額 (*)	時価 (*)	差額
(1) 現金及び預金	3,190,050	3,190,050	—
(2) 営業未収入金	235,598	235,598	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	649,967	666,759	16,792
(4) 差入保証金	496,640	398,649	△97,990
(5) 営業未払金	(82,413)	(82,413)	—
(6) 未払金	(68,704)	(68,704)	—
(7) 未払費用	(364,439)	(364,439)	—
(8) 未払法人税等	(372,901)	(372,901)	—
(9) 未払消費税等	(77,860)	(77,860)	—
(10) 預り金	(407,442)	(407,442)	—
(11) 従業員預り金	(115,329)	(115,329)	—

(\*) 負債に計上されているものについては、( ) で示しています。

当事業年度（平成25年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額（*）	時価（*）	差額
(1) 現金及び預金	3,152,404	3,152,404	—
(2) 営業未収入金	188,241	188,241	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	595,606	608,398	12,791
(4) 営業保証金	95,000	81,634	△13,365
(5) 差入保証金	535,675	460,308	△75,366
(6) 営業未払金	(87,171)	(87,171)	—
(7) 未払金	(101,216)	(101,216)	—
(8) 未払費用	(366,305)	(366,305)	—
(9) 未払法人税等	(228,658)	(228,658)	—
(10) 未払消費税等	(49,907)	(49,907)	—
(11) 預り金	(433,268)	(433,268)	—
(12) 従業員預り金	(118,721)	(118,721)	—

（\*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しています。

（注） 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつてい

ます。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、国債は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によつています。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 営業保証金

時価は、帳簿価額に現価係数を乗じた価額を記載しています。

(5) 差入保証金

時価は、帳簿価額に現価係数を乗じた価額を記載しています。

(6) 営業未払金、(7) 未払金、(8) 未払費用、(9) 未払法人税等、(10) 未払消費税等、(11) 預り金、並びに

(12) 従業員預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつてい

ます。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前事業年度 （平成24年3月31日）	当事業年度 （平成25年3月31日）
非上場株式	82	94

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成24年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	3,190,050	—	—	—
営業未収入金	235,598	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	55,000	505,000	90,000	—

差入保証金については、返還期日を明確に把握できないため、償還予定額には含めておりません。

当事業年度（平成25年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	3,152,404	—	—	—
営業未収入金	188,241	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	345,000	205,000	45,000	—

差入保証金については、返還期日を明確に把握できないため、償還予定額には含めておりません。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前事業年度 (平成24年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	(1) 国債・地方債等	649,967	666,759	16,792
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	649,967	666,759	16,792
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		649,967	666,759	16,792

当事業年度 (平成25年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	(1) 国債・地方債等	595,606	608,398	12,791
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	595,606	608,398	12,791
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		595,606	608,398	12,791

2. その他有価証券

その他有価証券である非上場株式 (当事業年度の貸借対照表計上額は94千円、前事業年度の貸借対照表計上額は82千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) 及び当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△475,025	△534,995
(2) 年金資産 (千円)	—	—
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2) (千円)	△475,025	△534,995
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	73,478	60,994
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (千円)	—	—
(6) 退職給付引当金 (3)+(4)+(5) (千円)	△401,546	△474,001

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
退職給付費用 (千円)	81,618	101,568
(1) 勤務費用 (千円)	61,275	71,359
(2) 利息費用 (千円)	5,464	6,650
(3) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	14,877	23,559
(4) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	—	—

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1.4%	1.4%

(3) 数理計算上の差異の処理年数

5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を発生翌事業年度から費用処理することとしております。)

(4) 過去勤務債務額の処理年数

5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) 及び当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産 (流動)		
一括償却資産	3,213千円	3,728千円
未払事業税	28,937	20,384
賞与引当金	188,971	180,654
役員賞与引当金	16,572	6,826
未払事業所税	1,580	1,724
合計	239,275	213,318
繰延税金資産 (固定)		
退職給付引当金	143,111	168,934
一括償却資産	2,081	1,647
減損損失	29,785	42,751
資産除去債務	17,358	19,398
小計	192,336	232,732
評価性引当金	△17,258	△18,757
合計	175,077	213,974
繰延税金資産合計	414,353	427,293

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.70%	38.01%
(調整)		
交際費等損金不算入額	2.73	2.75
住民税均等割額	2.74	3.97
法人税等から控除される所得税等の額	0.11	0.14
評価性引当金	0.37	0.34
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	6.13	—
その他	△1.17	0.01
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.61	45.22

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) 及び当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）及び当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）及び当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当社は、不動産仲介事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）及び当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(前事業年度)

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	営業収益	関連するセグメント名
ジューシイ出版株式会社	2,345,679	不動産仲介事業

(当事業年度)

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	営業収益	関連するセグメント名
ジューシイ出版株式会社	2,291,637	不動産仲介事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）及び当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）及び当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）及び当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等  
前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の 親会社 を持つ 会社	ジューシー 出版株式会社	東京都 港区	45,000	不動産情報 誌出版業	—	広告代理店 業務	広告取次の代理 店手数料 広告掲載に使用 する物件データ の作成料 (注2①)	1,080,938  1,264,740	営業 未収入金  預り金	185,859  248,863
	D. T. C. REINSURANCE LIMITED	英領 バミュー ダ諸島	千米ドル 3,001	再保険事業	—	再保険	再保険引受収益 に対する配当金 (注2②)	187,539	—	—

当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の 親会社 を持つ 会社	ジューシー 出版株式会社	東京都 港区	45,000	不動産情報 誌出版業	—	広告代理店 業務	広告取次の代理 店手数料 広告掲載に使用 する物件データ の作成料 (注2①)	1,071,515  1,215,922	営業 未収入金  預り金	141,029  259,480
	D. T. C. REINSURANCE LIMITED	英領 バミュー ダ諸島	千米ドル 3,001	再保険事業	—	再保険	再保険引受収益 に対する配当金 (注2②)	311,548	—	—

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

- ① 広告取次の代理店手数料及び広告掲載に使用する物件データの作成料に関する取引については、市場価格を勘案して取引条件を決定しております。
- ② 再保険引受収益に対する配当金であり、D. T. C. REINSURANCE LIMITEDと定めた条件により決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

大東建託株式会社 (東京証券取引所及び名古屋証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	792.54円	816.75円
1株当たり当期純利益金額	86.78円	65.51円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益 (千円)	321,523	255,155
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	321,523	255,155
期中平均株式数 (株)	3,704,890	3,895,000

(重要な後発事象)

・退職金規程の変更について

当社は、平成25年4月1日に退職金規程の改定を行い、退職金基礎額の算定方法を変更しました。これに伴い、退職給付債務が111,555千円減少いたします。この退職給付債務の減少は過去勤務債務に該当するため、当社の定める会計方針に従い、5年にわたり定額法で費用処理いたします。

5. その他

(1) 経営管理上重要な指標

経営成績の推移

通期の実績と計画

(単位：千円)

	平成25年3月期	平成26年3月期 (計画)	(計画増減率)
営業収益	7,815,453	8,334,529	6.6%
仲介手数料収入	4,145,779	4,500,341	8.6%
仲介業務関連収入	2,444,101	2,596,642	6.2%
その他の収入	1,225,571	1,237,545	1.0%
営業費用	7,638,842	8,019,143	5.0%
営業利益	176,610	315,385	78.6%
営業利益率	2.3%	3.8%	1.5 p
営業外損益	327,390	302,612	△7.6%
経常利益	504,000	617,998	22.6%
経常利益率	6.4%	7.4%	1.0 p
特別損益	△38,200	△8,000	—
法人税等	210,644	292,799	39.0%
当期純利益	255,155	317,199	24.3%
当期純利益率	3.3%	3.8%	0.5 p
1株当たり当期純利益	65.51	81.44	

第2四半期累計期間の実績と計画

(単位：千円)

	平成24年9月期	平成25年9月期 (計画)	(計画増減率)
営業収益	3,594,170	3,663,280	1.9%
仲介手数料収入	1,824,262	1,957,880	7.3%
仲介業務関連収入	1,127,860	1,171,960	3.9%
その他の収入	642,047	533,439	△16.9%
営業費用	3,621,940	3,910,799	8.0%
営業利益	△27,769	△247,519	—
営業利益率	△0.8%	△6.8%	△6.0 p
営業外損益	6,499	45,712	603.3%
経常利益	△21,270	△201,806	—
経常利益率	△0.6%	△5.5%	△4.9 p
特別損益	81	—	—
法人税等	11,259	49,556	340.1%
四半期純利益	△32,448	△251,362	—
四半期純利益率	△0.9%	△6.9%	△6.0 p
1株当たり四半期純利益	△8.33	△64.53	

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

該当事項はありません。

② 受注実績

該当事項はありません。

③ 販売実績

当事業年度の販売実績を単一セグメント内の営業収益種類別に示すと、次のとおりであります。

営業収益種類別	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	営業収益 (千円)	前年同期比 (%)
不動産賃貸仲介事業	4,145,779	97.5
仲介関連サービス事業	2,444,101	102.5
その他の事業	1,225,571	96.5
合 計	7,815,453	98.8

(注) 1. 当社は不動産仲介事業の単一セグメントであるためセグメント情報の記載を省略しております。

2. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
ジューシィ出版株式会社	2,345,679	29.7	2,291,637	29.3

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。